

銀行業務のご案内

概要

当行は、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。また、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテーラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスを展開しております。

★PRESTIA

- 国内屈指の外貨・海外決済サービスを提供
- お預入れの残高に応じた各種優遇プログラムを提供
- 外国人向けサービスを提供
- 海外出張、赴任者向けグローバルソリューション

★プライベートバンキング

- お客さまの生涯のパートナーとなるべく、信託機能を活用した各種ソリューションを提供
- お持ちの資産を担保にした各種融資ソリューションも提供

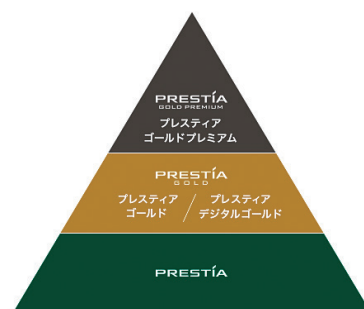
強み

★PRESTIA

- 豊富な外貨関連サービス
 - ・GLOBAL PASS (多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)
～世界200以上の国と地域のATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能付帯
 - ・外貨建商品ラインナップ
～17通貨の外貨預金をはじめとした外貨建ポートフォリオ提案
- 幅広いチャネル展開
 - ・コールセンター、プレスティアオンライン・モバイル、アプリ
 - ・来店不要のオンライン面談サービス (Webex、ベルフェイス)
※ベルフェイスはコールセンターおよび一部支店に限定
- 次世代へ託し、受け継ぐための相続・承継サービス
- 多様なニーズにお応えする各種ローン
～最大5億円までお借入れ可能な住宅ローンや不動産投資ローン、セカンドハウスローンなど

★プライベートバンキング

- 専属のプライベートバンカー
～お客さまと長期にわたる、揺るぎない信頼関係を構築
- 金融資産だけでなく、お客さまの不動産等を含めた総資産に対するソリューションを提供
- グループ各社 (三井住友銀行、SMBC日興証券) と連携した各種ソリューションを提供



ご提供サービスとその特徴

SMBC信託銀行アプリ

2021年10月、iOS、Android版でのスマートフォンアプリをリリースいたしました。

残高・取引確認に加えて、外貨取引・投資信託もお取引可能です。また、生体認証にも対応しており、簡単・安全にご利用いただけます。

2023年1月には三井住友銀行アプリにおいても当行口座残高が確認できるようになり、一層便利になっております。



来店不要のオンライン相談

お客さまのスマートフォンやパソコンと当行の専任コンサルタントをオンラインで繋ぎ、対面と変わらないコンサルティングをご提供しております。

高品質なコールセンター

電話チャネルでの取引や照会を担うコールセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク」の『Webサポート』『問合せ窓口（電話）』格付けにおいて、銀行業界で最高水準の評価を継続して獲得しております。

Web サポート



問合せ窓口（電話）



外国人向け対応サービス

英語電話対応コンクール全国大会にてコールセンターから優勝・優秀賞をそれぞれ1名獲得しております。

また、2023年4月より通訳サービスを導入しており、より多くのお客さまに、高水準な英語でのサービスを提供しております。

なお、赤坂支店、広尾支店を「グローバルブランチ」と位置づけ、お客さまに快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語の各種パンフレットや商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのコンサルティングも英語でスムーズに対応しております。



信託業務のご案内

概要

運用・承継・管理・保全ニーズに対して、さまざまなソリューションをご提供します。

外部の専門家と連携し、美術品などの幅広い資産をお預かりできる体制を整えています。

- 資産運用
- 資産承継・事業承継
- 資産管理・保全
- 資産売買



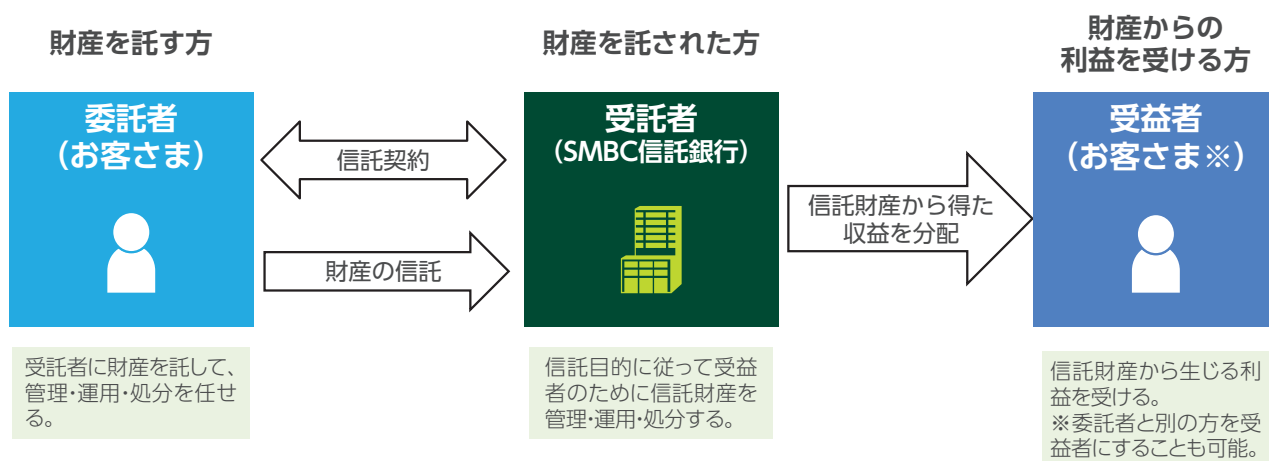
強み

- お客さまの投資ニーズにお応えする資産運用ソリューションの提供
～合同運用指定金銭信託、単独運用指定信託（DPM）、私募投資信託
- お客さまの資産承継ニーズに対応
～遺言代用信託、受益者連続信託、※遺言信託・遺産整理
※遺言信託、遺産整理は三井住友銀行の併営業務代理店として契約の締結の媒介を行います。
- お客さまの多様な資産管理・保全ニーズに対応
～有価証券管理信託、有価証券取得信託、有価証券処分信託、美術品信託、不動産セキュリティ・トークン・オフリング（STO）

信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産（信託財産）を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に得られた果実（収益）を渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。仮に、受託者が倒産しても、信託財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。そのため、倒産隔離のための仕組みとして利用されることがあります。



ご提供サービスとその特徴

合同運用指定金銭信託

個人・法人

「安全性・安定性に配慮しつつ、運用経験のないお客さまにも安心して資金をお預けいただける」ことをコンセプトとした円建の運用商品です。お預かりする資金を一つにまとめることで、より大きく安定的な運用を目指します。満期時には償還する元本とともに収益金としての配当を受け取ることが可能です。

単独運用指定信託

個人・法人

・DPM (Discretionary Portfolio Management)

お客さまからご指定いただいた信託財産の投資運用方針の指定書に基づいて、SMBC信託銀行のファンドマネージャーが、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・管理を行う信託商品です。お客さまごとに信託財産を運用するため、お客さま固有のニーズに沿ったポートフォリオ運用サービスを提供いたします。



私募投資信託

個人・法人

主に欧米大手運用会社が運用するオルタナティブファンドを投資対象とする私募投資信託を個人富裕層のお客さまに提供しております。伝統的な株式・債券のみの資産配分にオルタナティブファンドを追加することで、運用効率が改善することが期待されます。

単独運用指定金銭信託／単独運用指定金外信託（ファンドトラスト）

法人

お客さまの投資方針・指定アセットクラスに基づき、SMBC信託銀行の裁量でお客さまの運用ニーズにあったファンドを選定し、投資を実行・管理します。SMBCグループの広範なネットワークを活用しつつ、オルタナティブファンドへの投資実現をお手伝いいたします。契約形態は金銭信託、金外信託からご選択いただけます。

遺言代用信託／受益者連続信託

個人

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。

不動産セキュリティ・トークン・オフリング (STO)

個人・法人

不動産アセットマネジメント (AM) や証券会社と協働して、ST (Security Token: ブロックチェーン上で管理されるデジタル有価証券) の発行を通じて個人投資家が購入しやすい不動産を裏付けとした小口化商品の提供を行います。

当行が特定受益証券発行信託の受託者兼STの発行者となり、不動産アセットマネジメント (AM) が選定した物件 (不動産信託受益権) を受託し、当行が発行したSTを、証券会社を通じて販売するストラクチャーを組成します。

不動産業務のご案内

概要

大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対して、さまざまなサービスをご提供します。

- 仲介業務
- コンサルティング業務
- 受託業務
- アセットマネジメント業務
- 鑑定業務



強み

● 大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、受託業務、アセットマネジメント(AM)業務などさまざまなサービスの提供が可能です。

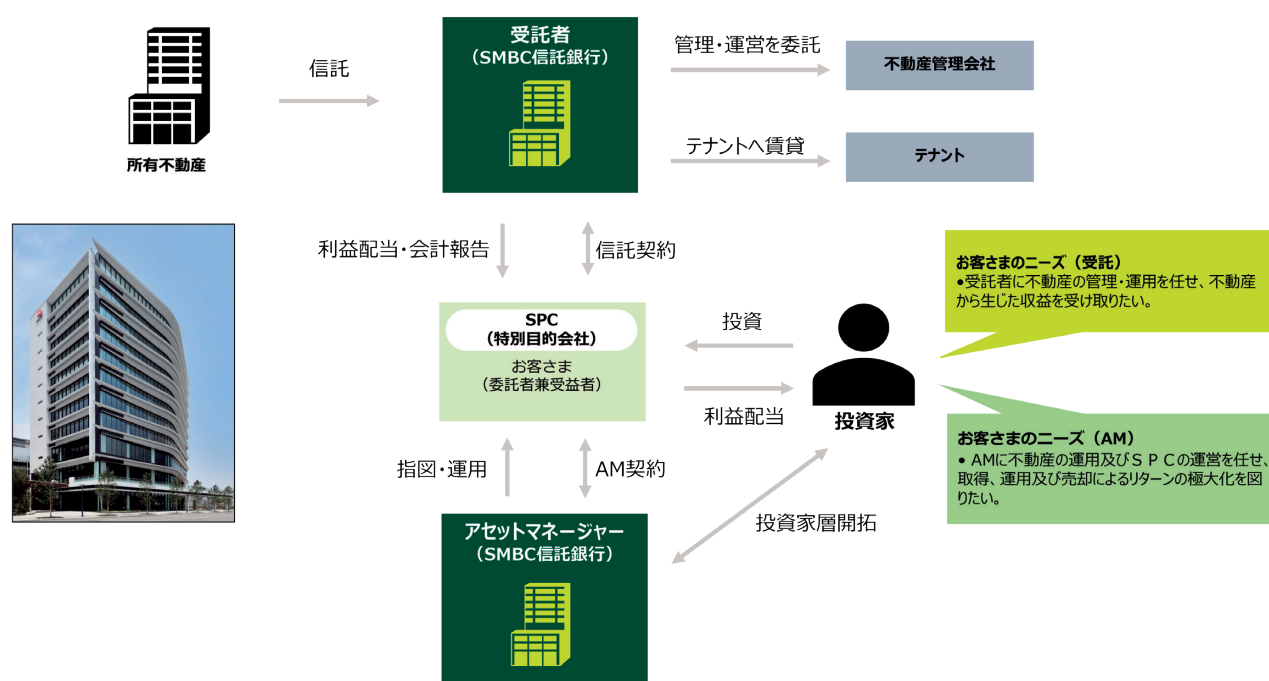
受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。

アセットマネジメント (AM) 業務

お客さまの不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まですべてのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします(助言を含む)。



ご提供サービスとその特徴

水族館ビジネスを通じた地方創生

地方創生を注力分野の一つと位置づけ、水族館ビジネスを通じて地域活性化に貢献しております。2020年4月に四国水族館（香川県宇多津町）、2021年10月に神戸ポートミュージアム内に劇場型アクアリウム「átoa（アトア）」をオープンしました。

当行では、アセットマネジメント業務を通じて施設の開発・運営・管理に携わっております。



四国水族館



神戸ポートミュージアム内「átoa（アトア）」

サステナブルバリューアップファンド

2021年2月、三井住友銀行と協働し、「サステナブルバリューアップファンド1号投資事業有限責任組合」を立ち上げ既に5物件への投資を実行済です。サステナビリティ推進を念頭に、築年数の経過した老朽不動産を取得し、建物や設備に手を入れることでサステナブルな物件に生まれ変わらせ、バリューアップを目指しております。これにより投資不動産の価値向上による国内不動産ストックの良質化、および環境負荷の低減に貢献してまいります。



(Before) ヘリオスビル



(After) ヘリオスビル

証券代行業務のご案内

概要

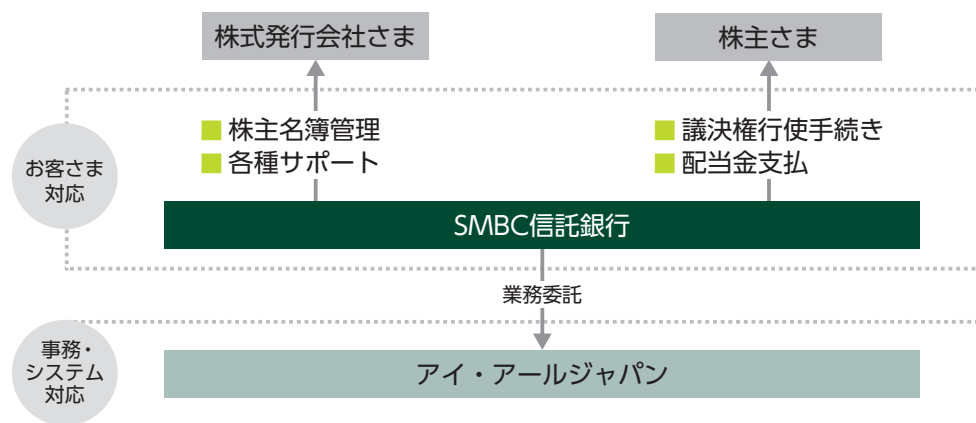
株式発行会社さまの、株主名簿管理や株主総会に関する事務手続き、またコーポレートガバナンス・コード対応において、常に株式発行会社さまの立場に立ち、ニーズにお応えする付加価値の高い証券代行業務をご提供いたします。

特色

- 迅速な事務処理
～基準日から原則として3営業日後に全株主名簿をご提供
～四半期毎に株主名簿を作成し、アクティビストや海外投資家を含めた直近の株主動向の早期把握が可能
- 定額制の事務手数料
～「株主数」「配当回数」に基づいて年間の事務手数料が確定するシンプルな「定額制」を採用
～臨時の株主確定やインターネット議決権行使利用料も定額の事務手数料に包含



事務処理体制



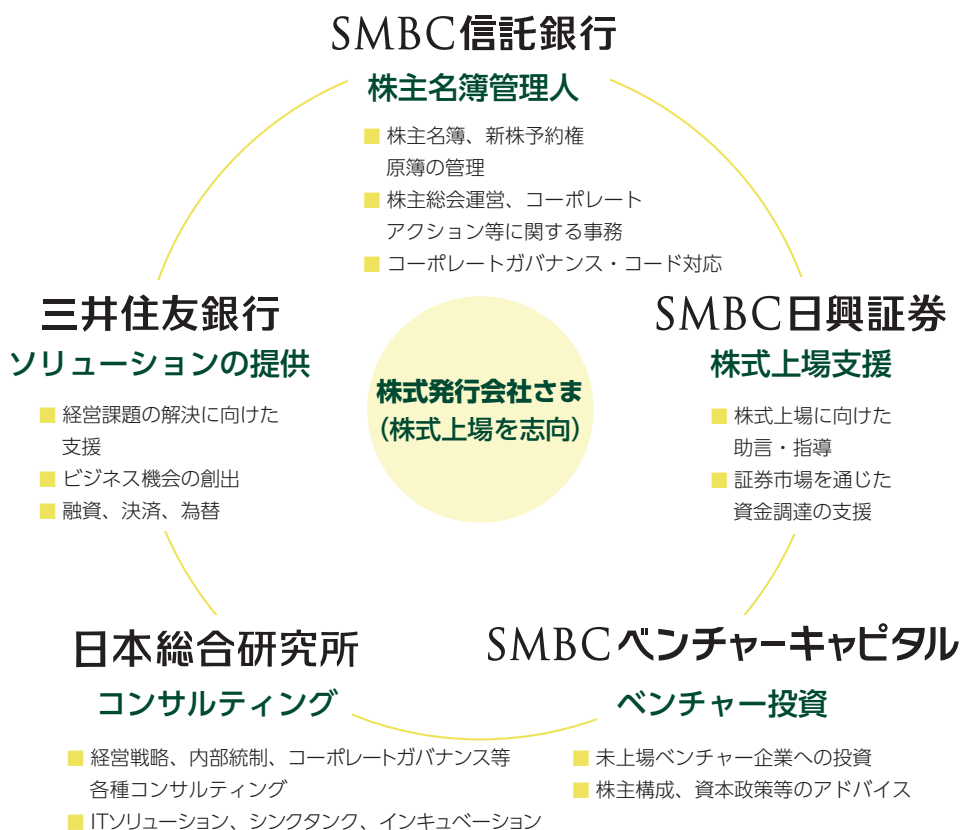
株式発行会社さま向けサポート内容

- SMBCグループによる株式上場支援
株式発行会社さまの上場準備状況をふまえて、株式上場に必要となる事務手続きをサポート
- コーポレートガバナンス・コード対応
企業価値向上に向けた、コーポレートガバナンス・コードへの対応をサポート
- 株主総会運営
株主総会の開催に向けて、株主総会リハーサル、議決権行使集計等の運営をサポート
- コーポレートアクションに関する事務
資本政策の一環として増資、株式分割、新株予約権発行等を実施する際に事務をサポート
- SR/IR関連支援
迅速かつ機動的に確定できる株式発行会社さまの株主名簿に基づき、株主や投資家との能動的な対話実務をサポート

ご提供サービス内容

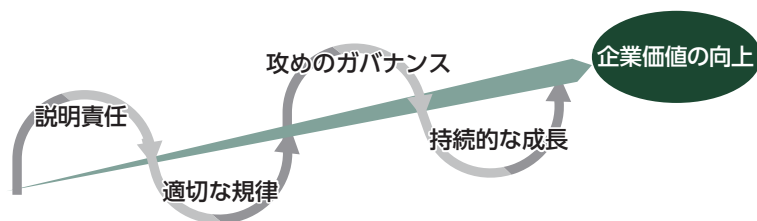
SMBCグループによる株式上場支援

SMBCグループの総合力とネットワークを通じて、株式上場を目指す株式発行会社さまのニーズに対応したソリューションを提供し、持続的な成長をサポートします。



コーポレートガバナンス・コード対応

各社事例や提携企業のソリューションを活用して、株式発行会社さまの企業価値向上に向けた、コーポレートガバナンス・コードへの対応をサポートします。



項目	主な論点	サポート例
株主の権利・平等性の確保	① 総会議案反対票の分析 ② ネット行使、英文招集通知 ③ 政策保有株式に関する説明	・株主名簿分析 ・議決権行使結果分析 ・ネット行使
株主以外のステークホルダーとの適切な協働	① 社会・環境問題への取組み ② ダイバーシティへの取組み	・IRメール配信ツール活用 ⇒自社取組のPR
適切な情報開示と透明性の確保	情報開示の充実 ・指名・報酬の方針 ・ESG/SDGs開示方針 等	・英文による情報提供等 ・会計監査人の評価
取締役会等の責務	① 一定人数以上の独立社外取締役の選任 ② インセンティブに資する役員報酬制度 ③ 任意の委員会の活用 ④ 取締役・監査役トレーニング	・取締役会実効性評価 ・委員会設置コンサル ・役員トレーニング等
株主との対話	① 個人株主対策 ② 機関投資家対策	・株主アンケート ・機関投資家判明調査等

事業の概況

当行の2023年度の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、インフレ抑制に向けた金融引き締めなどを背景に、総じてみれば回復ペースが鈍化しましたが、米国では、良好な雇用・所得環境が個人消費の下支えとなり、景気拡大基調が続きました。また、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃により経済活動の正常化が進んだことや、堅調な企業業績のもと設備投資が増加した一方で、物価高による実質賃金の低下により個人消費の伸び悩みが続いたことから、緩やかな回復となりました。

金融情勢では、日本銀行が7月と10月に長期金利操作の運用柔軟化を決定したことを受けて、日本の長期金利は11月初めに0.9%台へ上昇した後、米国の長期金利の

低下につれて0.5%台まで低下しましたが、日本銀行の政策修正観測が強まり、0.7%台まで再び上昇しました。また、3月には日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みの見直しとマイナス金利政策の解除を決定し、短期金利は期末に0.07%台とプラスに転じました。円相場は、年度前半は米国の利上げ実施、年度末にかけては米国の早期利下げ観測の後退などを背景に、円安ドル高が進み、期末には1ドル151円台となりました。日経平均株価は、長期金利の上昇などから調整局面もみられましたが、国内企業の業績改善に対する期待の高まりや米国株の上昇などを受け、2月下旬にバブル期の史上最高値を更新し、期末にかけて4万円を上回る水準で推移しました。

業績と財務状況

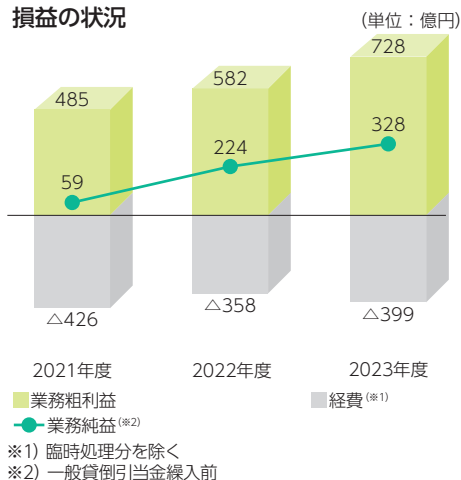
損益の状況

業務粗利益は、米国金利上昇や円安影響を主因とした資金利益の増加に加え、不動産関連手数料などの役務取引等利益が増加したことで、前年度比146億円増益の728億円となりました。

営業経費（臨時処理分を除く）は、人件費の増加などにより、同41億円増加の399億円となりました。

以上の結果、2023年度の業務純益は、同104億円増益の328億円となりました。

損益の状況

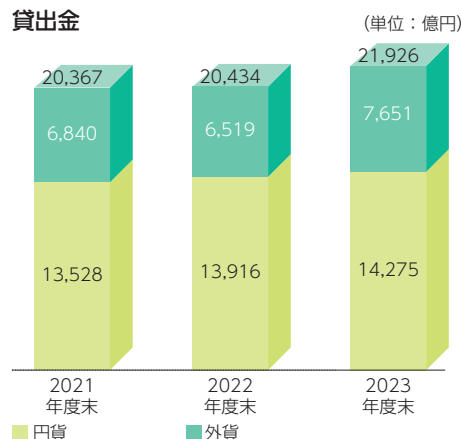


貸出金

円貨貸出金は、前年度末比359億円増加の1兆4,275億円となりました。外貨貸出金は、同1,132億円増加の7,651億円となりました。

貸出金全体の残高は、同1,492億円増加し、2兆1,926億円となりました。

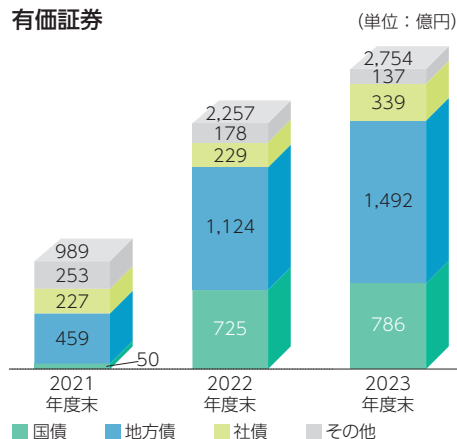
貸出金



有価証券

有価証券は、地方債による運用の増加を主因に、前年度末比497億円増加の2,754億円となりました。内訳は、国債が786億円、地方債が1,492億円、社債が339億円、その他が137億円であります。

有価証券

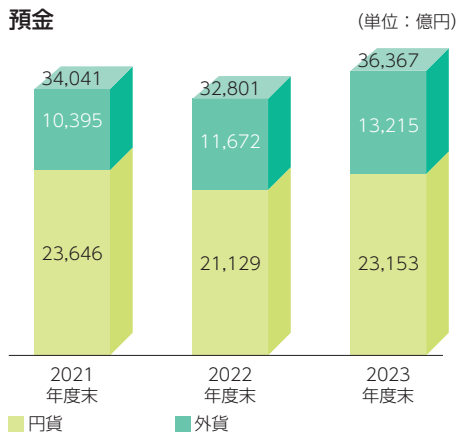


預金

円預金は、前年度末比2,024億円増加の2兆3,153億円となりました。外貨預金は、キャンペーンなどの取り組みや円安影響により、同1,543億円増加の1兆3,215億円となりました。

以上の結果、預金全体では同3,566億円増加の3兆6,367億円となりました。

預金

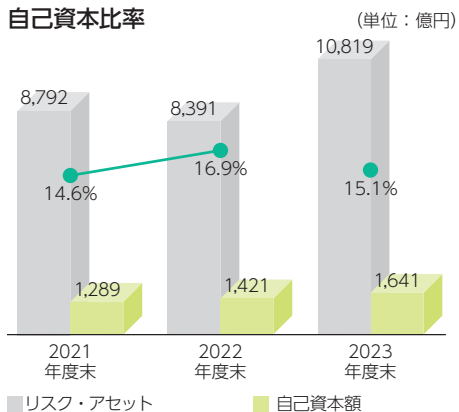


自己資本比率

自己資本の額は1,641億円となりました。リスク・アセットは1兆819億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は15.1%となりました。

自己資本比率



(※) 2023年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。